



2355

様式第3号(第8条関係)

事業者達成状況報告書

令和4年7月22日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都品川区大崎1-11-1ゲートシティイーストタワー

氏名 株式会社ローソン  
代表取締役 竹増 貞信  
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	東京都品川区大崎1-11-1ゲートシティイーストタワー						
氏名(名称及び代表者の氏名)	株式会社ローソン 代表取締役 竹増 貞信						
主たる業種	58 飲食料品小売業						
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和2年4月 ~ 令和5年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (令和1)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	15,602.2 t	15,134.1 t	△ 3.0 %	11,205.0 t	△ 28.2 %	
実績に対する自己評価		省エネ機器の導入・入替えをほぼ計画通り実施ならびに店舗での省エネ10か条の徹底により、昨年対比電気使用量58千kWhの削減が図れ、CO2排出量が基準年度比28.2%減少の結果であった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率	
	二酸化炭素換算 売上高	64 t-CO2/億円	63 t-CO2/億円	△ 3.0 %	49 t-CO2/億円	△ 23.9 %	
	二酸化炭素換算			%		%	
	二酸化炭素換算			%		%	
実績に対する自己評価		基準年度の売上242億円に対して、2021年度の売上228億円とコロナ禍の一時休業等で低迷したが、電気使用量の削減により、原単位 49t/億円 基準年度比 23.9%減少の結果であった。					
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電)	kWh	t	(売電)	kWh	t
		(熱供給)	GJ	t	(熱供給)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	-	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	-	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量)	GJ	t	
削減量等合計(2)		0 t		t			
差引排出量(1)-(2)		基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)	
		15,602.2 t	15,134.1 t	△ 3.0 %	11,205.0 t	△ 28.2 %	
推進体制	「ローソングループ環境方針」に基づき、基本理念、方針に従い行動する。 エリアサポート部長を推進責任者とし、支店長を実行責任者として推進する。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和2~4年度	要冷機器・空調機器	新店:要冷空調一体型システム、LED照明等省エネ機器導入を継続 既存店:入替対象店舗の冷凍機、空調機、看板LED化を継続				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①「ローソングループマチの幸せ募金」による学校緑化・森林整備(植樹、育林等)の実施 ②省資源(レジ袋の削減)への取組み ③食品廃棄物のリサイクル推進 ④廃棄物の分別推進による排出量削減						
特記事項	特になし。						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。  
 注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。  
 注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。  
 注4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。  
 注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 注6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○◎工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分子となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。  
 注7 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。